

デジタルガバメントによる行政からの生産性革命

平成30年1月18日
総務省

行政における生産性向上の課題

- 生産性向上の壁の一つは、「官」における各種行政手続や本人確認等において対面や紙を前提とする業務が多数残っていること。「官」の制度・業務をデジタル化に対応するよう見直す業務改革(BPR)を行った上で、「官」と「民」のインタフェースについてデジタル原則・ワンスオンリー・ワンストップへの転換等を図り、「民」の事務負担の効率化を通じた生産性向上を図る。
- また、「官」において、対面や紙を前提としないデジタルガバメントに相応しい働き方を各府省が自ら体現し、生産性向上に直結する働き方改革を率先することが必要。

デジタル原則に基づくデジタルガバメントの基盤整備

官民データ活用推進基本法の基本施策(電子行政関連の主なもの)

10条 行政手続等のオンライン化原則

- ・行政手続等(官-民、地方-民等)の棚卸し
- ・オンライン化原則に向けた一括整備法
- ・行政手続等における住民票写しや登記事項証明書等の提出不要化等

15条1項 情報システム改革・業務の見直し(BPR)

- ・国・地方と通じた行政全体のデジタル化
- ・政府情報システム改革等

11条 オープンデータの促進、データの円滑な流通の促進

- ・国等が保有する行政データの棚卸し
- ・官民ラウンドテーブルの開催
- ・オープンデータ・バイ・デザイン等の推進等



IT総合戦略本部

オープンデータ2.0の展開、官民ラウンドテーブル開催など

13条 マイナンバーカードの普及・活用

- ・身分証等をはじめ、行政や民間サービスにおける利用の推進(マイナンバーカード利活用推進ロードマップ)
- ・マイナンバーカードの多機能化の推進等



19条 国と地方の施策の整合性

- ・地方計画雛型の作成と計画策定支援
- ・地域におけるデータ利活用の環境整備等

IT総合戦略本部
経済再生本部
法人設立手続のワンストップ化など

IT総合戦略本部
規制改革会議
重点9分野の行政手続コスト20%減を推進、押印不要化

「官」が率先する働き方改革

<深夜残業>



<資料の山>



デジタル時代の働き方へ転換

<テレワーク>



<フリーアドレス>



マイナンバー制度の活用推進

電子調達
の徹底活用

自治体のオープン
データの促進

ブロックチェーン
技術の活用推進

テレワークの促進

オフィス改革の推進

総務省においても、関連施策の推進強化により、行政からの生産性革命に貢献

マイナンバー制度の活用推進

(内閣官房番号制度推進室等と連携)

- ✓ マイナンバーを用いた情報連携の本格運用を開始(2017/11/13~)
- ✓ マイナンバーカード取得のキャンペーンを展開
- ✓ 公的個人認証サービスの官民での利活用拡大

電子調達の徹底活用

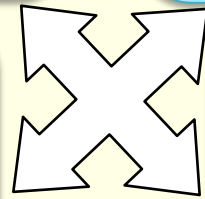
(規制改革会議と連携)

- ✓ 物品・役務の政府電子調達システム(GEPS)の利用率を向上するためのプログラムを策定
- ✓ 競争参加資格申請時の登記事項証明書等の添付書類を削減し、ワンスオンリーを推進
- ✓ 国、自治体との電子調達における情報連携を推進

自治体のオープンデータの推進

(内閣官房IT室と連携)

- ✓ 地域における新たなサービス創出の基盤となるオープンデータを推進
(平成32年度までに自治体のオープンデータ取組率100%の実現)
- ✓ オープンデータを推進する自治体職員の人材育成
- ✓ 自治体と民間ニーズとの調整・仲介機能の構築



デジタルガバメント
の基盤整備

ブロックチェーン技術の活用推進

- ✓ 多数の行政機関・事業者が関わり自動処理や情報共有のメリットが見込まれる政府情報システムへ適用する実証実験を今後実施
- ✓ 実験結果も踏まえつつ、業務改革にあわせて取り組むことにより、効率的で便利な電子行政の実現に貢献

テレワークの促進

(内閣人事局、内閣官房IT室等と連携)

- ✓ 行政自らテレワークに積極的に挑戦し、テレワーク・デイ等での総務省等のノウハウを各府省に提供
- ✓ 在宅勤務のみならず、サテライトオフィス等を活用
- ✓ Skype等を活用したテレビ会議を積極利用
- ✓ 効果検証を実施し、民間の取組を促す機運を醸成

働き方改革

オフィス改革の推進

- ✓ 行政のワークスタイルを変えるオフィス改革に挑戦し、総務省での導入ノウハウを各府省に提供
- ✓ 無線LAN活用・業務のペーパーレス化によりモビリティが高く、テレワーク利用も容易な働き方の実現
- ✓ 民間、自治体における同種の検討を後押し

行政からの生産性革命の推進

- デジタルガバメントの強化を通じ、行政にとどまらず民間の各分野におけるデータ利活用を促進
- さらに、分野横断的なデータ利活用による新しいイノベーションの創出や社会構造の変革を目指す